

わたしたちは、すべての労働者に同じ上限規制が適用されるべきと考えます

トラック運輸は、産業計と比べて労働時間は2割長く、年間収入は4分の3という労働条件の中で、過労死等の認定件数が職種・業種ともに1位となっています。また、厳しい労働環境の現状で若年者のなり手は非常に少なく、人手不足で物流が止まる危機にあります。今回の改正法案は、従事する業務によって時間外労働の上限規制に差がありますが、わたしたちは、すべての労働者に同じ上限規制が適用されるべきと考えます。そこで、労働基準法改正の審議に向けて以下の請願事項の署名に取り組むこととしました。

請願事項は、

1. 年間の時間外労働の「上限規制 720 時間以内」の適用
 2. 休日労働を含めた「2~6ヶ月平均 80 時間以内」「単月 100 時間未満」の適用
 3. 長時間労働の改善に際して、生活できる賃金の確保に向けた施策の推進
- の 3 項目です。



今回の署名活動の取り組み

労働基準法の改正法案は、秋の臨時国会に提出される見込みです。残された時間は多くありません。ひとりでも多くの署名とともに、わたしたちは国会对して、自動車運転の業務に適用される時間外労働の上限規制の見直しを求めていきます。

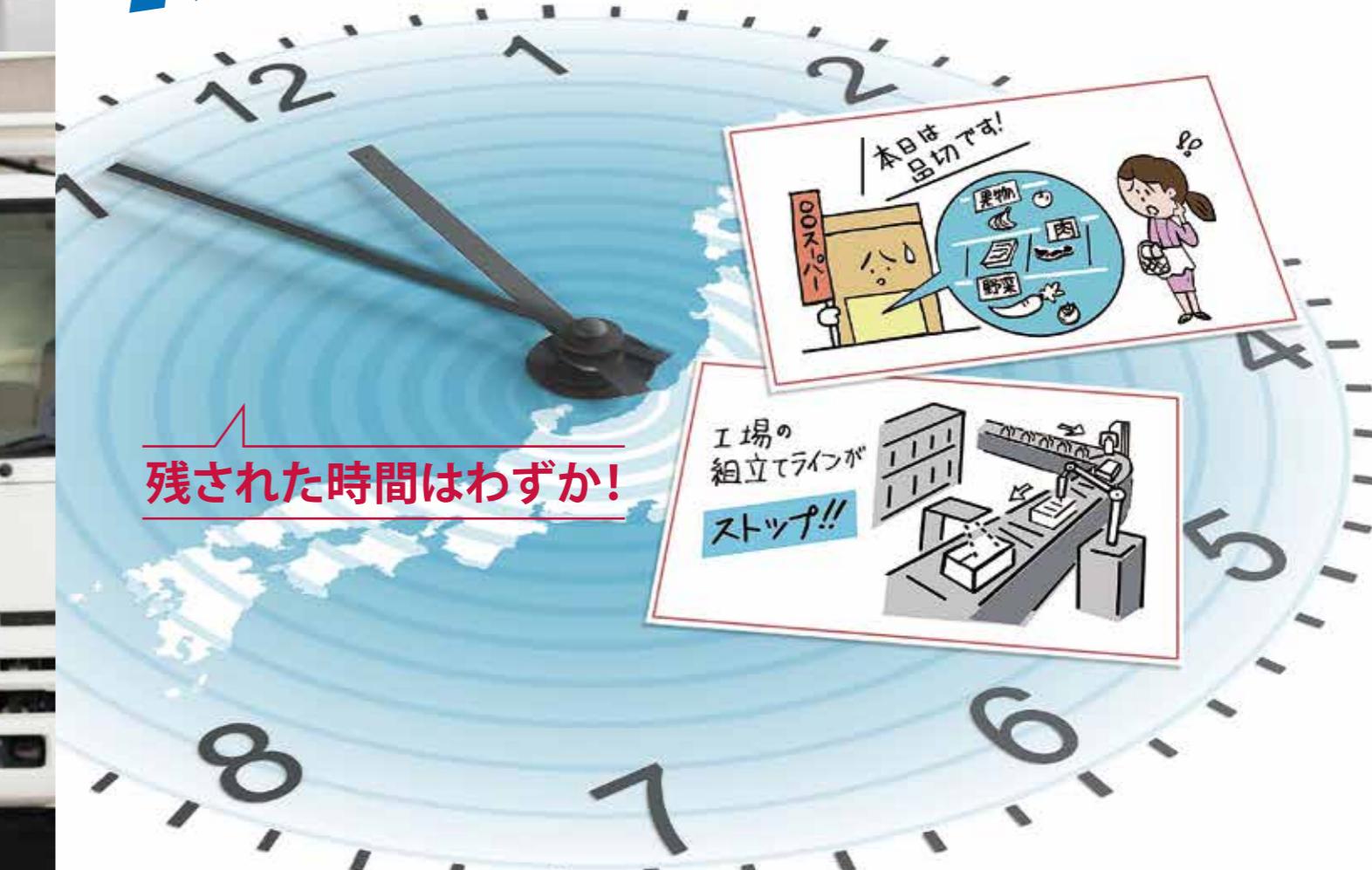
物流の未来のために、皆様の署名をお願いします。

働き方改革で残業は最大年720時間に
しかしトラックは最大年960時間

トラックの時間外労働の上限規制に関する要請行動
《ご協力のお願い》



このままでは
ドライバーが集まらない!
物流が止まる!



1

今まで暮らし・経済も止まります

トラックの「長時間労働」の弊害は、他人事ではありません。ドライバーが消え、物流が止まってしまったら…。

震災の時を思い出してください。スーパーに商品が届かなければ、日々の生活は行き詰ります。また、工場に部品が届かなければ、操業すらままなりません。注文した商品が自宅に届くのは1週間、あるいは10日後となるかもしれません。トラックが生活に欠かせないものである以上、誰にとっても身近な問題なのです。

また、鉄道や海運、航空など環境負荷やスピードに特長のある輸送手段がありますが、最寄りの拠点からスーパーへ、工場へ、そして自宅へ。このラストワンマイルを運ぶのは、私たちトラックドライバーです。物流が止まる現実は目前に迫っています。トラックドライバーが安心・安定・安全に働いて、皆さんの便利な生活や日本の経済活動を支えられるよう、本署名へのご協力をお願いします。

トラックが止まれば暮らし、企業活動も止まる

①家庭では…



②企業、工場では…



③トラック運送事業者では…

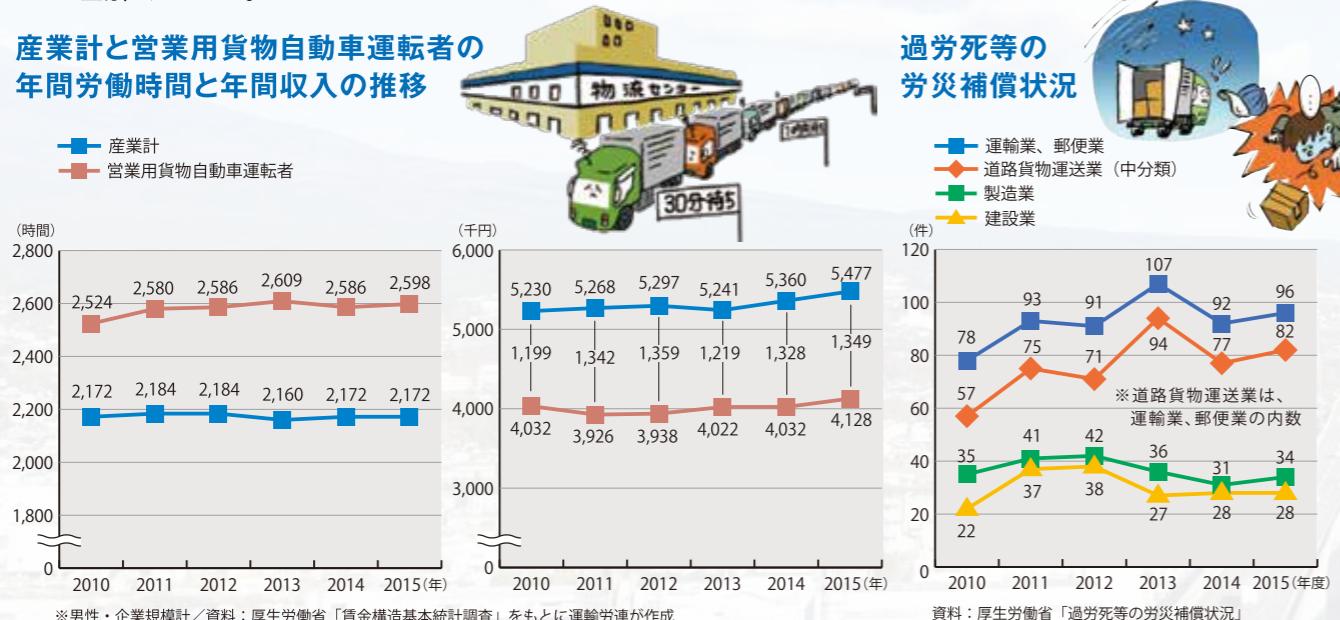


2

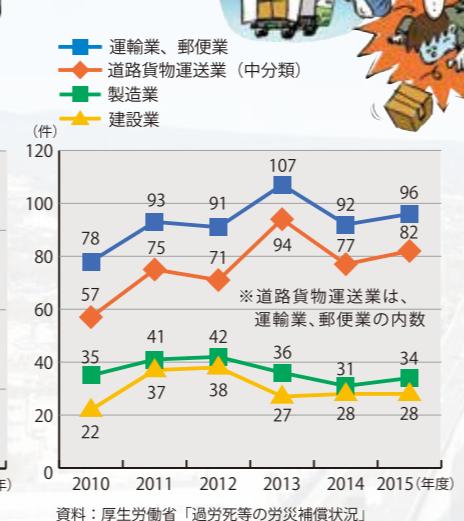
長時間労働で、過労死が最も多い これがトラックの現実です

トラックは生活に欠かせないライフラインです。私たちドライバーは、その使命と誇りをもって荷物を運んでいます。しかし、全産業の平均に比べ、トラックの長時間労働は常態化しており、非常に厳しい労働環境にあります。トラック運輸の過労死等の認定件数は各産業の中で最も多く、製造業全体と比べても2倍以上となっています。しかも、労災申請しないケースや、わき見運転による事故と処理される背景に過労運転が隠れているケースもあることから、資料の数字は氷山の一角に過ぎない可能性も考えられます。宅配の「送料無料」「再配達」、納品先での「手待ち時間」「付帯作業」など、当たり前と思われているサービスは、ドライバーが命を削って成り立たせているという現実を、どうかご理解ください。

産業計と営業用貨物自動車運転者の年間労働時間と年間収入の推移



過労死等の労災補償状況



3

「働き方改革」で取り残されたトラック

私たちは「働き方改革実現会議」で、過労死等の認定が最多であるトラックドライバーこそ、最先端に長時間労働の改善がかかるるものと大きな期待を寄せていました。

しかし、働き方改革実行計画を踏まえた、秋の臨時国会への提出が予定されている労働基準法改正法案では、自動車運転の業務は、他の業務の上限規制(一般則)の5年遅れで、年960時間(月80時間)以内の上限規制を適用、とされています。さらには、この数字に休日労働を含まるかどうかが明文化されておらず、働き方改革に関する国会質疑では、休日労働は別枠との答弁がありました。これでは、過労死基準を大幅に上回る時間外労働が認めされることになります。

働き方改革実行計画は、労働基準法制定以来、初めて罰則付きで時間外労働の上限規制を定めるとともに、これまで、時間外労働の限度基準の「適用除外」とされたトラックが、上限規制の「適用」となる大きな前進もありました。

この大きな動きの中、もう一步の前進を目指し、他産業からトラックだけが取り残されることのないような上限規制を求めます。

時間外労働(残業)の上限規制

